令和３年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,691 人
	平成２７年国調	4,577 人
	増減率	-19.4 %
面積		150.40 ㎢
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,955 人	2,951 人
令 3. 1. 1	3,080 人	3,077 人
増減率	-4.1 %	-4.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	472	540
	31.1	32.0
第２次	163	187
	10.8	11.1
第３次	881	959
	58.1	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4303		
北海道	月形町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	285,041	6.6	285,041	11.0
地方譲与税	51,287	1.2	51,287	2.0
利子割交付金	206	0.0	206	0.0
配当割交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,280	0.0	1,280	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	109,575	2.6	109,575	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,339	0.1	3,339	0.1
法人事業税交付金	3,970	0.1	3,970	0.2
地方特例交付金等	2,216	0.1	2,216	0.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	920	0.0	920	0.0
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	927	0.0	927	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	120	0.0	120	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	249	0.0	249	0.0
地方交付税	2,347,233	54.7	2,123,129	82.2
内訳 普通交付税	2,123,129	49.5	2,123,129	82.2
内訳 特別交付税	224,104	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,805,200	65.4	2,581,096	99.9
交通安全対策特別交付金	489	0.0	489	0.0
分担金・負担金	37,924	0.9	-	-
使用料	70,265	1.6	-	-
手数料	16,409	0.4	-	-
国庫支出金	340,412	7.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	350,897	8.2	-	-
財産収入	12,142	0.3	-	-
寄附金	222,647	5.2	-	-
繰入金	70,138	1.6	-	-
繰越金	81,822	1.9	-	-
諸収入	61,057	1.4	828	0.0
地方債	219,657	5.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	55,257	1.3	-	-
歳入合計	4,289,059	100.0	2,582,413	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	281,995	98.9	2,692
法定普通税	281,995	98.9	2,692
市町村民税	144,688	50.8	2,692
内訳 個人均等割	5,201	1.8	-
内訳 所得割	124,512	43.7	-
内訳 法人均等割	8,787	3.1	1,465
内訳 法人税割	6,188	2.2	1,227
固定資産税	94,833	33.3	-
うち純固定資産税	94,381	33.1	-
軽自動車税	10,089	3.5	-
市町村たばこ税	32,385	11.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,046	1.1	-
法定目的税	3,046	1.1	-
内訳 入湯税	3,046	1.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	285,041	100.0	2,692

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
旧産炭	○	財源超過	×
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,010
教育長	1	26.04.01	5,690
議会議長	1	30.12.21	2,820
議会副議長	1	30.12.21	2,280
議会議員	6	30.12.21	1,870

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,289,059	5,568,046
歳出総額	4,197,384	5,486,224
歳入歳出差引	91,675	81,822
翌年度に繰越すべき財源	-	2,367
実質収支	91,675	79,455
単年度収支	12,220	18,760
積立金	63	126
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	12,283	18,886

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	62	181,970	2,935
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等合計	62	181,970	2,935
ラスパイレス指数			96.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	603,738	14.4	567,980	558,396	21.2
うち職員給	336,663	8.0	314,678	-	-
扶助費	354,662	8.4	107,527	106,253	4.0
公債費	415,047	9.9	376,645	376,645	14.3
内訳 元利償還金 元金	404,235	9.6	365,934	365,934	13.9
内訳 元利償還金 利子	10,812	0.3	10,711	10,711	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,373,447	32.7	1,052,152	1,041,294	39.5
物件費	939,283	22.4	636,403	452,110	17.1
維持補修費	73,644	1.8	36,425	10,371	0.4
補助費等	847,822	20.2	554,146	205,801	7.8
うち一部事務組合負担金	185,823	4.4	155,750	155,750	5.9
繰出金	271,139	6.5	234,492	234,492	8.9
積立金	398,818	9.5	312,736	-	-
投資・出資金・貸付金	22,500	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	270,731	6.4	118,616		
うち人件費	7,887	0.2	7,887		
内訳 普通建設事業費	270,731	6.4	118,616		
内訳 うち補助	83,906	2.0	11,509		
内訳 うち単独	186,825	4.5	107,107		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,197,384	100.0	2,944,970		

経常経費充当一般財源等計	1,944,068 千円
経常収支比率	73.7 %（75.3 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,036,645 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,119	1.1	-	46,119
総務費	951,296	22.7	30,092	645,489
民生費	806,878	19.2	1,643	474,415
衛生費	414,460	9.9	5,881	316,525
労働費	735	0.0	-	305
農林水産業費	465,458	11.1	61,289	195,522
商工費	108,219	2.6	-	74,198
土木費	439,144	10.5	142,794	327,784
消防費	204,822	4.9	2,889	169,984
教育費	345,206	8.2	26,143	317,984
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	415,047	9.9	-	376,645
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,197,384	100.0	270,731	2,944,970

繰出金	合計	454,239
	病院	183,100
	下水道	49,005
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	44,981
	その他	177,153

会計の状況 国民健康保険	実質収支	7,609
	再差引収支	6,210
	加入世帯数（世帯）	464
	被保険者数（人）	756
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
	国庫支出金	-
	保険給付費	394

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		359,695	379,348
基準財政需要額		2,482,824	2,297,473
標準税収入額等		433,414	456,976
標準財政規模		2,639,623	2,439,195
財政力指数		0.16	0.17
実質収支比率(%)		3.5	3.3
公債費負担比率(%)		12.4	12.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	3.4	2.7
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財政調整	729,409	729,346
	減債	554,933	244,870
	特定目的	2,348,160	2,329,033
地方債現在高		3,763,841	3,948,419
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	79,837	77,559
	保証・補償	-	-
	その他	528,226	561,643
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金残高		-	-
徴収率（%）	合計	98.8	96.1	98.9	96.4
	市町村民税	99.1	96.6	99.3	96.9
	純固定資産税	98.0	94.1	98.2	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）